

令和 7年度予算見積調書

課室名: 会計課

担当名: 予算係

内線: 2236

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
P26	警察署等冷暖房設備改修費			一般会計	警察費	警察管理費	警察施設費	警察施設維持管理費	
事業期間	平成18年度～	根拠法令	警察法				針路	02 県民の暮らしの安心確保	SDGsゴール 16
							分野施策	0201 防犯対策の推進と捜査活動の強化	SDGsターゲット 16-6
1 事業概要 近年は夏の気温が著しく上昇しており、冷房の不具合は、来庁者や職員の体調悪化に直結するものであるが、警察署等の冷暖房設備は、耐用年数を超過して使用しており、劣化により種々の故障が発生している。 また、メーカーによる修理対応も経年により困難となってきたことから、計画的な予防保全を推進する。 冷暖房設備改修 528,238千円				5 事業説明 (1) 事業内容 冷暖房設備改修 528,238千円 ア 冷暖房設備更新 武南警察署、小川警察署 イ 冷暖房設備オーバーホール(久喜警察署、西入間警察署) (2) 事業計画 令和8年度以降 個別計画に基づく整備 (3) 事業効果 警察署に来署された県民へのサービス、警察署等勤務員の執務環境及び被留置者に対する処遇維持、並びに各種設備の効率的運転を図ることができる。また、省エネ機器へ更新することにより、光熱水費の削減及び環境負荷の低減が可能となり、更新までの期間がある機器について予防保全を実施することで、突発的な高額修繕を抑制し、維持管理経費を削減する。 【活動指標(アウトプット)】 冷暖房更新2か所、オーバーホール2か所 【成果指標(アウトカム)】 省エネ機器への更新による光熱水費の削減					
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)									
3 地方財政措置の状況 地方債の充当率 90%、75% 地付税措置 元利償還金について、その33.3%を基礎財政需要額に算入									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.7名=16,150千円									
予算額		財源内訳						一般財源	前年との対比
		県債							
決定額	528,238	526,000						2,238	80,598
前年額	447,640	447,000						640	

事業内訳書

事業名	警察署等冷暖房設備改修費		
単位事業名	冷暖房設備改修	予算額	528,238千円

○歳入

(単位：千円)

款・節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
県債・警察債	526,000	79,000	警察署庁舎建設事業債
一般財源	2,238	1,598	
合計	528,238	80,598	

○歳出

(単位：千円)

節	当初予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	64	0	事務費
委託料	21,254	10,372	冷暖房設備改修等に係る設計委託料
工事請負費	506,920	70,226	冷暖房設備改修等工事費
合計	528,238	80,598	